# 東北タイ農村社会における市民社会形成の可能性

## ―貯蓄組合とマスメディア，投票行動をめぐって―

佐　藤　康　行

## はじめに

東南アジアの現代政治史を理解するにあたって，1960年代の開発主義政治から90年代以降の市民社会に移行したととらえるのが通説である（岩崎 2001）。別言すれば，東南アジアでは国家の権威主義体制が崩壊し，まがりなりにも形式的に民主主義が採用されていた時代から，民主主義を本格的に定着させる時代へ変わったといえる。とはいえ，議会制民主主義の歴史は浅く，どのようにして民主主義を定着させることができるか，実際には試行錯誤が続くだろう。

民主主義の定着ということは，ある意味でその制度化を意味している。制度化といっても，それはたんなる法制化のみを意味しているわけではない。生活の仕組みは法律よりも慣習にもとづいているため，人びとが日常生活のなかで慣習として民主主義を定着させることができるかどうかということが重要である。

民主主義を導入するためには市民社会がその前提として必要とされるという考え方がある。民主主義の定着を考えるばあい，市民社会の成熟度を問題にするのが常である（パットナム 2001）。そのためには，自分たちのことは自分たちで決めるという姿勢ないし価値観を，一人ひとりが普段の生活のなかで涵養することが大切である（福田 1977: 160）。したがって，その制度化のためには，日常生活において自分たちができることを自分たちでおこなうという姿勢の育成のみならず，そうした仕組みをつくることが重要になる。

西欧の市民社会の成熟度を考えるばあい，前述したように，自分のことは自分で決めるという個人の自律性を想定して市民社会を構想する点が要点である（樋口 1989; 2000）。西欧社会が構想する理念からすると，人びとが互いに助け

合うために集団を形成するが，それは集団に属する個人の法的権利を守るためである。それは現実に個人が存在するというよりも，理念上強く個人の法的権利を希求するところに特徴がある。すなわち，現実に個人主義であるかどうかということが問題なのではなく，理念上法的権利としてそれが追求されるかどうか，ということが問題なのである（樋口 2000: 64-5; 1999:60）。

タイでも市民社会論が注目された背景には，東欧諸国の民主化の経験から，市民社会の存在が民主主義の定着において有効であるという理解がある。現在，タイを民主化する構想には，大きく分けると次の2つがある（高橋 1994）。ひとつは，タマサート大学政治学部教授の Anek Laothamatas の言うように，都市中間層の価値観を農村に広げるという考え方である。もうひとつはタマササート大学政治学部元教授 Saneh Chamarik（1993）やチュラロンコーン大学経済学部元教授の Chatthip Nartsupha（1992）らに見られるように，農村の価値観を都市に広げるという考え方である（パスク・ベーカー 2000）。前者は，農村が政治的ボス支配の温床になっているために改善する必要があり，農民の依存的体質を変革しなければならないというものである。他方，後者は農村では農民が伝統的に互いに助けあってきた歴史を持っており，その生き方ないし精神は将来に継承すべきであるという立場である。これは「共同体文化」論と称されている（Pasuk and Baker 1998: 210）。

これらのどちらの立場も批判される余地がある。前者に対しては，中間層はまだ都市に居住する一部の人でしかなく，国民の過半数いる農民は中間層からはほど遠い生活を送っている，という批判がありうる。後者に対しては，過去の農村を理想的に描いており，内部にも多くの矛盾やコンフリクトがあることを無視している，という批判がありうるだろう。

従来，タイにおける市民社会概念は，「政府と庶民，NGO，企業の間の協働」を指して用いられてきた（Chatthip 1992: 536; Pasuk and Baker 1998: 6）。その点で，英国などの市民社会概念は，個人と市場ないし国家の中間に位置する集団を指している。英国では，「「市民社会」という言葉は，社会の中で行政や企業に属さない「セクター」という意味で，よく使われるようになって」いる（The British Council 2001: 06）。それは歴史的にみると，自助的・相互扶助的な団体に由来している。ハーバーマスが市民社会の成立にあたってアソシエーションの重要性を強調するのは，アソシエーションが個人を自律したものとして想定

し，そうした個人が相互に非国家的・非経済的な結合をむすぶからである。そこでは個人の社会的平等と自由を拡大し，国家の脱構造化と民主化とに寄与するからである（ハーバーマス 1994: xxxviii）。したがって西欧の市民社会観として，個人の法的権利を重んじる価値観に立ち，「社会の中で行政や企業に属さない集団」を形成している社会と理解できる。この市民社会の定義からすると，タイでの市民社会の理解は多少相違しているといえる。

社会が異なれば，市民社会の形成の仕方や特質も異なるのはむしろ当たり前である。タイ農村にはもともと双系にわたる親族関係の人びとが居住し地縁性を媒介として協働してきた。この姿は近代以降も基本的には変わっていない。こうした協働はもともと自発的におこなわれており，けっして義務的でも強制的でもない。農村社会の基礎的な社会関係は，「気持ちしだいでよい」というレオテー（laeo tae）の原理から成り立っている（佐藤 1997: 321）。このため，タイ社会は相互に異質性を排除することなく包摂してきたといえるだろう。このタイ人の姿勢は，西欧のように理念上つまり憲法や法律で個人の尊厳を希求するのとは違い，個人の法的権利を重んじることはしないが，人びとは慣習として「個人」を尊重して生活してきたといえるだろう。

市民社会 civil society にあたるタイ語は prachasangkom という言葉であるが，この市民社会にあたる言葉は翻訳用語である。政府や行政などが世帯や行政村，村長などの行政用語を農村に持ち込んだのと同様に，市民社会という言葉も持ち込んだといえる。かといって，タイ農村にいわゆる「市民社会」なるものが存在しなかったというわけではない。そこで，以下，２つの点からタイ農村社会を検討してみることにしたい。ひとつは市場・国家と個人との中間に位置するアソシエーションの有無をめぐる点からであり，もうひとつはメディアが市民社会形成に果たすうえで重要であるという点からである。

私自身これまでのタイ農村社会研究のなかで村落内住民組織の性質を明らかにしてきた（佐藤 1994, 1997）。その結果を整理するならば，以下のとおりである。近代化のなかでタイの政府や行政が，村落を統治する機構を上から組織してきた。この体制が定着したのは，タイ政府が1960年代から国家経済社会開発計画を策定し，農村開発をすすめてきた過程においてである。そしてこの過程をとおして，政府・行政や NGO が農民を指導して村落内住民組織を結成させていった。農民を組織化した結果，貯蓄組合や米銀行，水牛銀行，協同店など

が全国的に大半の村にみられるようになった。農民は農協も形成してきたが，それは多少とも官製的であった（佐藤 1996)。現在でも，農協は政府・行政から強く指導を受けており，自助的・相互扶助的とは言い難い。それに対して，貯蓄組合や米銀行など村落内住民組織は政府・行政の指導を受けてきたが，設立以後は政府・市場から当面切り離されたかたちで組織・運営されている。実際の組織の運営と管理は人びとが相互に助け合うかたちで管理している。こうした住民組織が，西欧でいう自立した個人が自発的に結びついた集団としてのアソシエーションにあたるかどうかという点は検討を要する。

市民社会を理解するうえで，マスメディアの普及が市民社会の成立に重要であるという見解がある（ダール 2001: 108)。情報が行き届いていなければ，有権者が選挙で適正な判断を下すことができないことは明らかである。また，選挙のみならずなにごとにおいても，情報が口こみではなく画一的に正確に伝わることが，人びとの政治的平等性を確保するうえできわめて重要である。政治的平等性が民主主義の基礎的条件であることは，ダールがつとに指摘するところである（ダール 2001: 84-104)。そのためにはマスメディアによる情報の普及を前提とする。市民社会の成立のためには，情報の共有が必要不可欠である。

以上のような問題意識を踏まえて，東北タイ農村における市民社会のあり方を検討するために，ひとつはタクシン政権が各区に提供した百万バーツの村落基金などによる貯蓄組合が市民社会を形成する可能性を有するか否かを課題にした。すなわち，貯蓄組合のような住民組織がいかなる性質をもった集団なのか，それはアソシエーションと考えてよいかどうかなどを検討するものである。もうひとつは，農民がどのようなマスメディアを利用しているのか，そしてマスメディアが村びとに影響を与えているかどうかを研究課題にした。上記の課題を検討するために，東北タイのスリン県ムアン郡ノークムアン行政村ノーンコン区において調査をおこなった。この課題は，マスメディアの普及が市民社会にとって重要であるという理解にもとづいていることは言うまでもない。この課題を調査するために，マスメディア利用と選挙行動にかんする質問紙調査を実施した。具体的には，テレビやラジオ，新聞のマスメディアの視聴・閲読状況を学歴や職業，年齢などによって相違するかどうか，政治経済問題の相談が学歴によって相違するかどうか，選挙にあたって誰かと相談するかどうかなどを調べた。

本稿は，これらの調査結果の検討をとおして，今後のタイ農村における市民社会論研究の基礎データを提供しようとするものである。

## 1　調査対象地の概要

調査はスリン県ムアン郡ノークムアン行政村のなかのノーンコンという名前の第１区で実施した。当行政村はスリン地域総合大学とモンコン技術大学が隣接している。スリン市内まで２キロほどの場所にあり，スリン・プラサート線が近くを通っていてたいへん便利な場所に位置している。

ノークムアン行政村にはパーヨータプラシン寺院という名前の寺院がひとつある。2001年８月現在で，僧侶は15人，小僧が５人，尼僧が13人，寺子が15人いる。寺院には１区と10区，12区の人びとが一緒にお祀りしている。そのほか，ノーンコン区には小学校が１校ある。その小学校はノーンコン小学校といい，1950年に建設されている。ここ５年間の生徒数の推移をみると，1997年から155人，139人，155人，148人，116人と減少している。そのうちわけは，2001年現在で，教員数11人，生徒数は男子47人，女子69人の合計116人である。

また，当行政村には中学校と高校が一緒になったスリン・ラーチャモンコン中等学校が1993年に建設されている。2001年現在で，中学生が187人，高校生が91人いる。1998年の307人をピークにして生徒数は減少している。当行政村の外の小学校に通学している児童は120人いる。中等学校に通学しているのが106人，成人の学生が15人，高校以上に通学している人が63人いる。

ノークムアン行政村には１区から14区まであったが，2002年５月から第１区のノーンコン区の一部タティアム地区が分かれて第15区になった[(1)]。しかし，研究調査した当初まだ第１区に含まれていたので，ここではこの第15区を含めて第１区として扱っていく。公式に第１区のノーンコン区に登録されている住民は2,812人，男子は1,536人，女子は1,276人いる。しかし，出稼ぎ者の数値がはっきりしないので，現住者数はわからない。

現在の第１区の一部の地区の1996年の住民構成である。1996年の表１では580世帯がいて，人口1,336人と記載されている。平均世帯員数は2.3人である。スリン地域総合大学の専攻科の学生が調べた資料によると[(2)]，世帯数は1000戸以上あり，住民は2810人になっている。村人が住んでいる地区にくわえて，スリ

ン地域総合大学とラーチャモンコン技術大学の宿舎が第１区には含まれている。両方の宿舎が公式的には第１区に含まれているために数が多くなっている。しかし，スリン地域総合大学の宿舎が129戸，ラーチャモンコン技術大学の宿舎が約100戸で，これらを合計しても229戸くらいにしかならないあること。また住民の意見からしても住民の世帯は600ほどであるということからしても，世帯数が1,000戸以上あるというのは事実からほど遠いといえる。その意味では，580戸という表１の世帯数が村人の世帯数の実数に近いと考えられる。

**表１　1996年の年齢別人口**

| 年齢 | 3以下 | 4－6 | 7－12 | 13－14 | 15－19 | 20－49 | 50－60 | 60以上 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 78 | 101 | 153 | 96 | 125 | 560 | 166 | 57 | 1,336 |
| 割合 | 5.8 | 7.6 | 11.5 | 7.2 | 9.4 | 41.9 | 12.4 | 4.3 | 100.0 |

注）年齢の４－６は４歳以上と６歳以下を表す。
出典）区衛生委員の掲示版の数値もよる。

1999年からノーンコン区にはオーボトー（O Bo To）と呼ばれる自治体委員が２人いる。この２人は比較的裕福な人が選ばれている。１人はガソリンスタンド経営者で，技術大学を定年引退した大学卒の62歳の男性で，もうひとりは小学校卒の35歳くらいの男性で，職業はこれといったものがなく，賭け事を生業にしているようである。この自治体委員の給料は月2,000バーツで，任期は４年間である。毎月，委員会が開かれ，ノーンコン区の開発政策が議論されている。具体的な中身は，ノークムアン行政村以外の道路舗装や水道タンク建設，電気設備などのインフラ面の整備に充当されている。古い施設は10年以上前からあるが，それにくわえて1998年に40万バーツで会議用に新たに建設されたものがある。自治体委員会はその新しい施設で会議をしている。

自治体委員会には，自治体委員おほかに行政村事務所の職員が出席している。その彼らから配られた事業計画をもとに，実施する事業を決めている。その事業のなかで重点されているのは，とりわけ道路舗装である。第７区の道路舗装は，1998年に482,700バーツの予算で，2001年に500,900バーツの予算と85,000バーツの予算で２ヶ所，2002年には759,558バーツの予算で１ヶ所実施されてい

る。しかし，第1区のノーンコン区内では道路舗装が実現されていない。田畑を格安で販売する旨の看板がでていて，土地の価格が1ライ70万から10万バーツするというが，誰も購入する人がいない状態である。

以下，専攻科の学生が調査した資料を用いて概要を紹介する。

政府から社会保障保護証明書（bat songkro）を受けている人は第1区に313人いる。そのうち障害者は12人いる。表2は生業別に世帯を分類したものである。米を耕作して生活している世帯が多い。ついで日雇いが多い。生業別分類による数値は実際に村人が従事している割合を示しているわけではない。農業をしているうちであっても，若い子供たちは日雇いをしていることがほとんどだからである。

実際に，男性は50歳代まで農繁期には農業に従事し，農閑期にはスリン市内をはじめ他の都市に日雇いに従事している。しかし，女性は年齢が高くなり出稼ぎに雇ってもらえなくなり，孫の世話をしながら家に残っていることが多くなる。

**表2　生業別世帯割合**

| 生業 | 農業(米) | 公務員 | 小売り | 日雇い | 果樹 | 漁業 | 小作 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 戸数 | 570 | 54 | 102 | 274 | 15 | 10 | 10 | 55 |
| 割合 | 52.3 | 5.0 | 9.4 | 25.1 | 1.4 | 0.9 | 0.9 | 5.0 |

出典）スリン地域総合大学の専攻科の一学生が，2001年12月から2002年4月にかけて資料収集した資料にもとづく。

農地は全部で1,450ライあり，そのうち1,400ライが田である（1ライは0.16ha)。果樹園は15ライ，畑が35ライある。田の規模が1ライから5ライまで所有している家が93.3%，6ライから10ライまでが3.7%，11ライから21ライまでが3.1%ある。田植えしている田と籾をばら撒いている田の面積比は2対5である。聞き取りでは，20年くらい前までは無償の手伝い合いのロンケークという農作業の無償の協働があった。

米の収穫は年間6,900クウィアンあり，そのうち5,700クウィアン，82.6%を販売している[3]。残りの1,200クウィアン，17.4%を自給用に充てている。私の

聞き取りでは，地主と小作の収穫米の分配比率は地主対小作＝1対8が相場であるという。これは，東北タイ南部の多くのクメール人の村では一般に地主対小作人が2対7の小作料[4]であること，および全国的には1対1であることからすると，小作にかなり有利な小作率であるといえる。化学肥料は年間1,393袋（1袋60キロ入り），家畜の糞は30袋使用している。牛は50頭，水牛は35頭，アヒルは350頭，鶏は780頭，豚は40頭，魚は7,000匹いると申告されている。商店は70戸あり，そのうち人を雇っているのが10戸，14.3%ある。

自動車は50台，オートバイは642台，耕運機は30台，コンバインは4台，電気が通じている家は689戸，冷蔵庫は530台，扇風機は700台，炊飯器は680台，テレビは670台，白黒テレビが15台，電話は125台，拡声器の鉄塔が2台，水タンクが2ヶ所ある。

公的機関から資金を借用している人は120人いて，合計金額240万バーツ借りている。これは世帯の割合でいうと11.1%にあたる。他方，個人の私的な金貸し商から借金している人は65人で，合計160万バーツ借りている。利子は年10～20%である。世帯の割合をみると，6.0%である。こうした数値はもちろん正確なものではないが，村人がいかに公的機関と私的な金貸商から金銭を借りているかということだけでもわかる。

住民の世帯年収は表3のとおりである。

**表3　世帯収入**

| 年　収 (bhat) | 戸　数 | 割　合 |
|---|---|---|
| 1,000～ 5 ,000 | 35 | 3.2 |
| 5,001～ 10,000 | 174 | 16.1 |
| 10,001～ 20,000 | 261 | 24.2 |
| 20,001～ 30,000 | 310 | 28.7 |
| 30,001～ 50,000 | 200 | 18.5 |
| 50,001～100,000 | 100 | 9.3 |

出典）同上。

住民が村役員に申告している年収が正確さを欠いていることは，これまでのタイ農村調査の経験からわかっている。それを承知で参考にすると，人びとは日雇いによる収入と家族員の出稼ぎに依存している傾向にある。最近は，学生相手の部屋貸しによる収入が増えている家が多少あるが，学生数は多いものの，部屋を貸している人はそれほど多くはない。

第1区のノーンコン区には，住民として登録していない学生がたくさん間借りしている。とりわけ，隣接する現スリン地域総合大学が1996年に教員養成大学から総合大学に変わったため，学生数がそれに伴ってそうとう増加した。そのため，スリン地域総合大学と隣接する第1区には学生用の部屋と店がここ数年間にかなり建設された。スリン総合大学の学生とラーチャモンコン技術大学[5]の学生は，それぞれおよそ2,000人いる。こうした事情が人口を正確に知ることができない事情に拍車をかけている。

私が調査した限りでは，第1区になる小売りの商店は零細なものを含めて14，食堂は12，おかずを売っているところは3，屋台で売っている小さな店が3，美容室が4，コンピュータを時間貸ししている店が3，その他に文房具店・書店・コピー店・衣類小売り・コピーを本に綴じる店がそれぞれ1つずつある。とりわけ，これらのその他の店はいずれも学生相手の商売であり，2002年につくられた非常に新しい店ばかりである。

大学に隣接するバーン・チェムニアンという名前の第7区には食堂が6，商店が9，おかずを売っているところが4，オートバイ修理が1，コンピュータ貸しが1つある。そのほか，学生用の部屋貸しがある。この第7区では村落内住民組織がすでに崩壊しており，第1区とよく似た状況にある。

ノーンコン区においては学生が一時的に借りて住んでいるため，住民としての資格は得られない。こうした決まりはほとんどの地域でみられる。ノーンコン区では，村人がこれを規則として決めている。住民票を移動したうえで，さらにここに2か月以上居住している人に村人としての資格が認められる。住民としての資格が認められないと，基金から借用できないなど，さまざまなことに参加資格が認められないことになり不都合をきたす。

以下，私が直接調査したデータからノーンコン区の概要を紹介しておこう[6]。

農地などの土地を親から子供が相続しているかどうかを調査した結果によると，まだ譲渡していない世帯が75.0%，すでに譲渡した世帯が22.7%，その他

が2.4%となった。ノーンコン区には農地および屋敷地の権利が公的に認可されていないという特殊な事情がある。というのは，軍がこの周囲一帯の土地の所有権を主張している。ある住民によると，軍は1940年から土地の権利があると主張し，およそ8,000ライあるといっている。しかし，ここは5,000ライしかないし，住民は土地所有証明書(chanod thidin)を持っている人やノーソー3やソーコー1といった土地占有証明書をもっている人が少なくない。にもかかわらず，軍は土地の所有権を主張している。このように，両者の主張はまったく食い違っており，村人にとって土地の権利の問題がいちばん切実な問題である。

田を協働耕作しているかどうか割合をみると，自作が7.8%，地主が7.0%，田を耕作していないために米を購入しているケースが3.1%，その他が6.3%あり，非該当が75.8%ある。このうちの非該当には，田を所有していないケースにくわえて，小作しているケース，畑や果樹園を耕作しているケースなどが含まれる。

田の相続については，すでに相続させた世帯が10.9%で，相続していないが兄弟姉妹で分けたケースが9.4%，まだ分けていないケースが15.6%，その他が9.4%，田を所有していないケースといった非該当が54.7%であった。耕耘機を所有している世帯は4.7%しかなかった。その理由は，耕耘機の価格が高くて購入できないということであった。

自動車の所有率に関しては，1台所有しているのが12.6%，2台が3.1%，4台が0.8%，それ以外の83.5%は所有していない。オートバイの所有状況は，所有していない世帯は21.1%であり，その他78.9%が所有している。自動車の所有率と比べると，オートバイは多くの世帯が所有しているようすがわかる。オートバイを所有している内訳は，1台所有している世帯が41.4%，2台が27.3%，3台が8.6%，4台が1.6%となっている。大半が1台オートバイを所有しているが，2台3台と持っている世帯も少なくない。オートバイは自動車に比べて安く各自が必要なときに使えるという利便性があり，そのため農村でも普及している状況がうかがえる。

つぎに，どこから転入しているか調べてみた。ノーンコン区出身が43.8%，ムアン郡内が25.0%，スリン県内と東北タイがそれぞれ14.8%，それ以外が1.6%となっている。出稼ぎ経験者は590人中90人で，15.3%いた。現在出稼ぎしている先の場所をみると，ムアン郡内が33.3%，スリン県内と東部タイがそ

れぞれ16.7%，バンコクが33.3%である。学歴は小学校卒が71%，大学卒が10.2%，短大卒が2.4%，高校卒は4.7%，中学校卒は7.1%いた。大半が小学校卒業だけである。

ノーンコン区がかかえている問題は深刻である。私の調査結果では，道路の未舗装が69.5%ともっとも多かった。これは，軍がこの一帯の土地の所有権を主張しているため，住民と意見を異にしており，道路の舗装化を軍が認めていないためである。土地の所有権が問題という5.5%も含めると，合計で75.0%になる。そのほかには，水飲みタンクが4.7%，村の分割が4.7%，電気設備が2.3%，「分からない」が7.0%などとなっている。

たしかに，ノーンコン区には土地の所有権が確定されていないために道路の舗装ができないという問題や水タンクが設置できないという問題がある。また，スリン地域総合大学に隣接しているために学生の下宿が多く，さらに家屋番号がないケースも多く，村の範囲も広域にわたっているという不都合な面が見られる。このため，調査地がスリン県ムアン郡にありながら，生活上で不都合な側面が数多く存在している。

## 2　ノークムアン行政村第1区ノーンコン区の区組織

### 2.1　ノーンコン区の貯蓄組合

ノーンコン区はノークムアン行政村の第1区にある。その区の内部は第1地区のケッド・サナームビン，第2地区のノーンコン地区，第3地区のロンリアン地区，第4地区のバーン・タティアオ地区の4地区から構成されている。しかし，2002年の4月に第4地区が分離して第15区に独立したため，2002年から3地区になった。各地区には委員がそれぞれ10人いて，各地区の道路や水道などすべてのことに責任をもっている。普通は区レベルにある各種委員会が，この第1区では各地区にある。つまり，防犯委員会，職業委員会，予算委員会，衛生委員会，教育文化委員会，区開発委員会が地区にある。こうした仕組みが区レベルにあるのが農村では普通であるが，このノーンコン区は大きいために各地区に村落委員会が置かれていると考えられる。

区レベルの会議にはこれらの地区から3人ずつくらいが集まってきて，区会議を開催する。会議には，区長と副区長2人，各地区からおよそ委員10人と，

自治体委員２人が参加する。議長は普通の人が選出されて担当している。この区レベルには，道路工事などで競り値をつける係２人，工事終了後確認係が２人，工事担当者の自治体委員がいる。2002年にノーンコン区からバーン・タティアム地区が第15区として分離独立したから，新しく区役員を2002年８月の総会で選出しなおしている。

放送機はノンーンコン地区に１つ1998年に国会議員が１台寄付したものがある。それと，2001年にサナームビン地区に１台，タティアム地区では2002年から分離独立に伴って自分たちで１台購入したものがある。

2002年８月18日に開催されたノーンコン区住民総会には288人の住民と区委員14人が参加した。議題のひとつは，タティアム地区が分離し村落基金委員が８人に減少したため，新たに区から委員３人を選出することであった。選挙の結果，３人増えて11人になった。そのほかの議題は，2003年度予算である。この費用は新たにもうけられた村落基金の利益で賄っている。2003年度の予算（2002年７月１日～2003年６月30日）は表４のとおりである。

**表４　村落基金支出の内訳**

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 印刷機（タイプライター）代 | 10,000 |
| 2 | 貯蓄組合用の印刷代 | 2,500 |
| 3 | 印刷物 | 1,000 |
| 4 | 役員手当 | 18,000 |
| 5 | 実行員報酬 | 22,800 |
| 6 | 税金 | 500 |
| 7 | 交通費 | 1,000 |
| 8 | 総会費用 | 1,500 |
| 9 | 回収補填費用 | 1,000 |
| | | 58,300 バーツ |

出典）区委員の控え帳より作成。

そのほか，初年度の村落基金（コントゥン・ムーバーンといい，略称はコートーボ）の利益26,848.43バーツの分配などが話し合われた。委員は1人200バーツの報酬が配給されている。この基金の利益については後述する。

2002年9月14日に小学校で開催された区委員会議には，オーボトー1人を含めて10人の委員が参加している。議題は，軍との土地問題に関する話し合いをいかにすすめるかという問題と，道路の舗装計画および村落基金委員の選出などである。

貯蓄組合はノーンコン区にも数年前にあったが，組合の委員が怠慢のために1996年頃に残金を頭割りして返金したうえで解散した。その結果，資金を借りられる事業は，現在4つある。オーボトーの事業の一環として職業開発基金（ngn kong thun patthana achip sacha，合計10万バーツの資金）が2000年からはじまっている。結局，絹織物を織って販売する集団に4万バーツ，家畜の育成集散と野菜栽培の集団，養魚の集団にそれぞれに2万バーツ分けた。この委員は30人いるが，この委員の仕事は無報酬である。元金に利子はかからない。

これを契機にして女性5人が織物の集団を結成したわけであるが，その活動は協同で織機を1台購入し，絹糸を購入し織り，また自宅のほかにスリン市内やコラート市などで販売することである。2001年度の売り上げの利益は5,000バーツで，それを5人で分けた。5年後から毎年8,000バーツずつ返済していく計画である。この織物集団のリーダーは41歳の女性で，彼女が言い出して結成した。ほかの人は50代と60代の村人で，親族関係にあるわけではない。

2つめが，2001年に実施された貧困者救済基金（kong thun kaekai panha kwam yakchon 略称 ko ko ko cho）である。ノーンコン区では，48人のうちで8,000バーツが18人，7,000と6,000バーツが各1人，5,000バーツが14人，4,000バーツが11人，3,000バーツが3人の合計28万バーツを計48人が借用した。家畜のなかでも鶏や魚，豚などは1年間，水牛や牛は3年間借用し，その後返済していくことになる。これには利子がつかない。その代わりに，3年間で2％くらいの寄付を区に支払っている。この寄付で集まった資金は5,100バーツであった。これを基金委員9人の手当てに1,002バーツ充てたので，2002年9月現在では4,098バーツが残金としてある。この資金は区のために用いられることになる。

このほか，同年に宮沢基金（kong thun Miyazawa）の10万バーツがある。この仕組みは同上の基金と同様であり，家禽飼育などのために月1％（年12%）

の利子で借りられる。この基金の利益は道路の補修など，区のことに充当される。この基金の委員は８人である。

2001年から政府が全行政村に百万バーツ支給しはじめた。タクシン政権は合計5,077百万バーツの予算を組み，全国の地域総合大学を動員して78,842の行政村を対象にして2001年から翌年にかけて調査を実施している。調査では，各区がこの資金を何に使うか，資金を運用するためにいかなる組織をつくったか，等々を調べている。スリン地域総合大学では専攻科（khrong kan bandit）の学生2,054人がこの調査にあたった。

ノーンコン区では次のような仕組みでこの資金を借りられる。村人であれば誰でも１株10バーツで500株まで株を購入できる。株を購入して組合員になってはじめて借りられる。そして，預金利子は年間７％で，借用利子は年12％である。返済は何か月でもその人しだいでよい。借用できる限度額は２万バーツ以下である。借りるさいは２人の保証人が必要である。この基金の委員は11人である。

政府が百万バーツを各区にわたすにあたって世帯総数の４分の３以上が加入しなければならない決まりがある。そのため，はじめは４分の３以上が加入していた。しかし，借りる期間が１年以内という条件があるほか，金額が２万バーツ以下と安く，返済に融通性がきかないこともあって脱会する人が多く出た。その結果当初より少なくなり，2002年９月14日現在で285戸が会員になっている。会員の単位は世帯であり，株を購入してはじめて会員になれる。そのうち，102戸が資金を借用している。会員が借りるさいの利子の差額５バーツが，先の基金の予算に充てられている。返済が遅れると１日0.25バーツの遅滞金が科される。

タティアム地区が第15区に分離したことで，そのため，2002年９月15日現在ではまだ村落内住民組織は分離していないが，村落基金の百万バーツの共有はそのままにして，今年中に株を購入して加入する基金を新たに別に結成することになった。

以上のように，ここ数年間で４つの基金が政府から全国の区に降りてきている。このことは次の点で注目される。タクシン政権がこの百万バーツを各区に配ることを公約にかかげて当選し，2001年８月から実施している。村人はこれをコントゥン・ムーバーンと称しているのにに対して，ほかの基金をコントゥ

ン・パチャーチョンと称している。この両者の違いは，前者は直接村人が取り扱っている基金であるのに対して，後者は信用銀行に行って手続きをするものだからであると説明している。

このような経緯をみると，タクシン政権が現在おこなっている，ひとつの区に百万バーツずつ分配する政策などは，各区にいわゆる貯蓄組合の形成を促した。こうした組織が生み出す利益の一部が,彼らが属する村に還元されている。共有性が相互に知り合いのあいだで共有されていることとは異なり，公共性は顔を知らない人どうしのあいだで利益をわかちあうものである。ノーンコン区の貯蓄組合でも，区の街灯の電気代などに充当されており，それはメンバー以外にも利益を分配することを示唆するものである。こうしたことは，村落内住民組織の管理と運営および共有物の形成をとおして，村びとが公共性へと開かれる可能性があることを示唆している。

区の共有地は，現在，区会議施設が建設されている場所と，それ以外にもうひとつ小さな土地がある。そのほか，池の3ヶ所がそうである。街灯を設営する場合は政府が現物を支給してくれる。電気代は村人の自腹で支払うことになる。これは,全国的にどこの村でも同じである。こうした区の共有財の存在は,村人になんらかの共有意識を醸成したといえる。しかしだからといって，公共意識を形成したわけではない。

## 2.2　ノーンコン区の住民組織

農村におけるNGOの活動をみると，資金を貸し出す貯蓄組合の結成と指導をしているものが数多い。政府やNGOは国民に対して数多くの資金の貸借をおこなっている。そのため，数多くの農民は車や冷蔵庫，オートバイ，テレビなど消費生活で必要とされるモノを購入するためにお金を少しでも多く借りる必要がある。そのため，人びとは村の貯蓄組合に加入する傾向にある。低利の利子で資金を借用できる機会があれば，どの農民も少しでもそれを利用している。こうした傾向は全国的に指摘できる。

村落内住民組織としては，婦人会（klum mae ban）があったが，現在は名前だけで実際の活動はしていない。このほか，4年前くらいから青年組がある。これはノークムアン行政村内の一部の区が集まって小学校のグランドでサッ

カーの試合をはじめたことが契機となって結成された。総じて，どの区でも青年組はあっても形だけで，実際の活動がなかった。この区では，こうした事情で活動がはじまった。しかし，青年がこの運動以外で何か協同して取り組むことはない。30年前には，郡役所から開発委員と農業委員が指導に来て米銀行や薬銀行，家畜銀行を結成していたが，それは20年くらい前に「自然に崩壊した」。崩壊した理由は，「みんなが自分のことをしているからである」とある村人は説明している。

ノーンコン区がスリン市内に近いこともあって，人びとの日雇いが早くから広がったのではないと推察している。そのわけは，ひとつは村人自身がそう説明していること，もうひとつはスリン市から35キロほど南にあるプラサート郡プルアン行政村第１・２区を調査したわたしの経験では，このノークムアン行政村ノーンコン区ほど村落集団が崩壊することなく持続していることから，そういえるのではないかと推測している。こうした村による相違は，スリン市内との距離が多少とも影響していることが考えられる。つまり，人びとが農業労働から転じて日雇いで生活するようになったため，農業を媒介にして人びとを結びつけていた絆が弛緩し，村落内住民組織の崩壊を導いたものと考えられる。

2000年から，タイ政府は全国の区に村人委員会（pachachon muban）の結成を指示した。ノーンコン区にはその委員が28人いるが，委員は選挙で決められている。これは2000年度から始まったもので，委員の任期は４年間である。この組織も行政指導で結成されたものである。とはいえ，この組織が村びとの生活の改善にどのように役立つかは，区によって相違するだろうと思われるが，現在のところではたしかなことはいえない。

ノーンコン区のみならず，タイ農村ではいずれの村落内住民組織も行政やNGOが指導して結成されてきた。これらの組織は自主的に形成してきたわけではないが，それでは自主的に結成した組織はまったくないのだろうか。重富は，寺院への布施が村人を結合する契機になることを指摘している（重富1996: 197）。寺院に布施をすることは自主的な行為であるが，こうした布施をする人びとは組織とはいえない。たしかに，人びとを結びつける契機になりうるが。しかしながら，ノーンコン区では複数の区が一緒にひとつの寺院に布施している。また，村落祭祀が村人をまとめる契機になりうるとはいえ，村落祭祀に村びとがあまり集まらない。それゆえ，ノーンコン区ではこうしたことも人びと

をむすびつける契機としてはきわめて弱いといえるだろう。

さて，ノーンコン区で村落基金などによって形成された貯蓄組合の性質について考察をくわえることにしよう。まず，村落基金をはじめさまざまな基金によって形成された貯蓄組合は，政府が資金を提供したものであり，村人が自主的に結成したものではない。また，集団は市場・国家と個人の中間に位置する集団とは言い難い。しかし，貯蓄組合に加入するかどうかは村人各人に委されており，その点では強制力はなく自主的である。こうした集団の性質からすると，これは「市民セクター」とは言い難いが，その一部は有しているといえるだろう。

## 3　投票行動に与えるマスメディアの影響

2001年にスリン県ムアン郡ノークムアン行政村第1区において，村人がどの程度テレビやラジオ，新聞といったマスメディアを利用しているか，そして，選挙のさいにそうしたマスメディアを利用するかいなかを調査した。

まず，区にリーダーがいるかどうか，村人の意識を調査した。行政の連絡ではリーダーに頼るという意見がもっとも多く，43.9%を占めていた。これは，区の役員が公的な自分の仕事をしているだけのことにすぎない。次は，リーダーは誰もいないという見解の33.6%であった。ついで，選挙の情報を提供してくれるリーダーがいるというのが8.6%，リーダーが育ちそうにないという意見が6.3%，リーダーがほしいというのが3.1%などであった。この回答には年齢，学歴，職業などとの相関関係はみられなかった。この結果から，区にはリーダーが誰もいないためにリーダーを待望しているようすがわかる。

従来，タイではテレビなどのマスメディアは軍が多くのチャンネルを経営しているという事情もあって，マスメディアに正確な情報を期待することがでなかった。しかし，政府も多くの法律や行政事項に関して国民に正確な情報を提供する必要が生じてきた。1992年のクーデタの失敗にみられるように，とりわけ90年代以降は軍の権力と威信は極端に低下している。近年は，こうしたテレビ局でも，政府関係者以外に有識者らによる政治経済問題へのコメントがかなり見られるようになった。

これまでタイのテレビは行政事項に関して国民に情報を提供してきたが，国

民のどのくらいの割合の人びとがこれを視聴しているか定かにされていない。そこで，現在，テレビやラジオ，新聞などのマスメディアをどの程度利用しているか，またそれは選挙のさいの判断材料に利用しているかどうかを調査することにした。

**表5　テレビの番組内容別視聴率**

| テレビを見ない | ニュースも見る | 娯楽だけを見る | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 7.0 | 68.8 | 24.2 | 100.0 |

出典）2001年8月～9月にかけて実施した筆者の調査による。

**表6　ラジオの番組内容別視聴率**

| ラジオを聞かない | ニュースも聞く | 娯楽だけを聞く | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 57.8 | 21.9 | 20.3 | 100.0 |

出典）同上。

**表7　新聞の内容別閲読率**

| 字が読めない | 新聞を読まない | ニュースも読む | 娯楽だけを読む | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 2.3 | 51.6 | 43.8 | 2.3 | 100.0 |

出典）同上。

こうした結果をみると，テレビがもっとも多く見られており，じつに93%の人が見ている（表5）。しかし，ラジオは42.2%の人が聞いているだけであり，新聞は46.1%の人が読んでいる（表6・表7）。新聞は購入して読んでいるのではなく，小売店や食堂などにおいてある新聞を読むというかたちで読まれている。岩佐淳一が1996年と1997年に東北タイの2つの農村で調査した結果によると，テレビ所有率は72%から88%，ラジオの所有率はいずれも50%代であった(岩佐 1999: 142)。テレビとラジオの視聴率および視聴時間が2つの村で少し違っているが（前掲論文: 143)，テレビの視聴率がもっとも高いことが全国的

にみてもいえるだろう。

そのほか，ラジオではニュースと娯楽を聞いている人がおよそ半々であったが，新聞では娯楽が少なくニュースを含めた全般を読んでいた。テレビは娯楽からドラマ，ニュースまで何でも見る人が多く，68%余がニュースを聞いていた。こうした結果からすると，テレビの視聴率がもっとも高く，人びとにさまざまな影響を与えているといえる。

そこで，次に年齢や学歴，職業でテレビを見たりラジオを聞いたり，新聞を見たりする割合が違うか調べてみた。年齢や職業別ではテレビの視聴傾向に関して有意差は認められなかった。しかし，学歴の小学校卒と中学校卒以上とでは，テレビの視聴傾向において有意差があった（表8）。具体的にいうと，カイ（$\chi$）二乗検定＝3.809であり，自由度＝2，$\alpha$の値が0.1ではカイ二乗値が4.605であるから，10%有意水準以下で相関ないし有意差があった。しかし，テレビをみるか，ニュースを見るか，娯楽だけをみるかという点にかんしては，小学校卒と中学校卒以上とでは相関がなかった。ちなみに，タイの義務教育は小学校4年制であったが，1978年から6年制に変わった。かつては農民の多くが義務教育の小学校卒であったが，90年代に入って子供を進学する傾向が強くなった。

**表8　学歴別にみたテレビ視聴傾向**

| 学　歴 | テレビを見ない | ニュースも見る | 娯楽だけ見る | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 小学校卒 | 2/5.4/2.6 | 30/81.1/25.4 | 5/13.5/ 9.0 | 37/100.0/ 37.0 |
| 中学校～大学 | 7/7.7/6.4 | 58/63.7/62.6 | 26/28.6/22.0 | 91/100.0/ 91.0 |
| 合　計 | 9/7.0/9.0 | 88/68.8/88.0 | 31/24.2/31.0 | 128/100.0/128.0 |

注）度数／横列の割合／期待度数。小学校卒には学歴なしを含み，中学～大学卒には就学中を含む。
出典）同上。

ついで，小学校卒か中学校卒以上かに分けて新聞閲読傾向をみてみた（表9）。その結果，カイ二乗検定＝16.347，自由度＝3，$\alpha$の値が0.01ではカイ二乗値が11.341であるから，1%未満で有意差があった。この学歴とラジオの視聴傾

向については，カイ二乗検定の結果からは有意差がみられなかった。

**表9　学歴別にみた新聞閲読傾向**

| 学　歴 | 字が読めない | 新聞を読まない | 娯楽欄しか見ない | ニュース欄を読む | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 小学校卒 | 1/2.7/ 0.9 | 9/24.3/19.1 | 2/5.4/0.7 | 25/67.6/16.2 | 37/100.0/ 37.0 |
| 中学～大学 | 2/2.2/ 2.1 | 57/62.6/46.9 | 1/1.1/2.1 | 31/34.1/39.8 | 91/100.0/ 91.0 |
| 合　計 | 3/2.3/128.0 | 66/51.6/66.0 | 3/2.3/3.0 | 56/43.8/56.0 | 128/100.0/128.0 |

注）同上。
出典）同上。

ついで，政治や経済の問題について誰かと話しをするかどうか調べてみた。誰かと政治経済問題について話をするという人が32.0%いる。7割弱の人が政治経済問題で他人と話をしていない。こうした傾向の背景には，タイ人が一般的に自分の気持ちを大切にすること（レオテー）を好む性向にあることが指摘できる。つぎに，これを学歴別に分けてみると，表10のとおりである。

**表10　学歴別にみた政治経済問題での相談**

| | 政治経済について友人や家族らと話す | 政治経済について誰とも話さない | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 小学校卒 | 32/86.5/25.1 | 5/13.5/11.9 | 37/100.0/ 37.0 |
| 中学校卒以上 | 55/60.4/61.9 | 36/39.6/29.1 | 91/100.0/ 91.0 |
| 合　計 | 87/68.0/87.0 | 41/32.0/41.0 | 128/100.0/128.0 |

注）同上。
出典）同上。

小学校卒と中学校卒以上とでは，政治経済問題で誰かと話すかどうかという点については有意差があった。カイ二乗値が8.197で自由度が1であり，$\alpha$の値が0.01ではカイ二乗値が6.635であることから，1%で有意差があった。つまり，小学校卒とそれ以上の学歴とでは，政治経済の問題についてほかの誰かと話し

合うかどうか，という点で違いがみられた。

このほか，小学校卒とそれ以上の学歴者別に新聞を読むかどうかを分けてみると，カイ二乗値が16.347で自由度が3であることから，有意水準が1％以下で有意差があった。

ついで，選挙での投票のさいに誰かの影響を受けているかどうか聞いてみた。誰からも影響を受けていない人が39.8％ともっとも多く，ついで友人の31.3％，村の役人が18.8％，印刷物や広報が7.8％などであった。こうした傾向を年齢別や学歴別，職業別にみても，そこには有意差が見られなかった。すなわち，この調査結果からは自分の意見で決めて，他人の意見を聞かない人と，親しい友人や家族などの意見を聞く人に大別されることがわかる(7)。しかし，この学歴別に選挙でテレビを参考にするかどうかについて調べてみたが，有意差はみられなかった。選挙にメディアが影響を与えていないといえそうである。

以上のことから，学歴が相関を有していたのは，テレビの視聴率，新聞の閲読率，政治経済問題についての話し合いである。これらは，じっさいに学歴が影響を与えているかどうかということを示しているのではなく，ただ相関があるということのみを示しているにすぎない。こうした領域については研究の蓄積が少なく，さらに研究の蓄積をしていく必要があるだろう。

ところで前述したように，タイでは個人こじんが自分の好きなことをすることが許される。これは一般的にレオテーと言われている。タイ農村社会のなかではなにごともレオテーの原理が基礎にある（佐藤 1997: 321)。この原理は時と場所を問わず妥当する。この考え方が慣習として文化の基層にあるため，タイでは個人一人ひとりの態度や意見の相違に対して寛大である。タイ仏教も個人の救済というかたちで，この側面を支持している。そのため，タイ社会は西洋のそれとは違った意味で，「個人主義」の社会であるといえる。タイ社会の関係形成原理が個人に置かれ，二者関係が関係形成の基本とされてきた背景にはこうした事情がある。また，なにごとも自分の気持ちしだいでよいため，タイでは他者とのコミュニケーションにおいて，情報を批判的に摂取する態度を育てることがこれまで困難であった。この点についても，第三者の情報に批判的に耳を傾ける姿勢を涵養することが重要になるだろうと考えられる。

本調査で見られたように，多くの人がテレビを見たり新聞を読んだりしているが，それじたいは必ずしも他人との議論を推進するものではない。したがっ

て，テレビを見たり新聞を読んだりすることが，タイ農村では人びとの関係を変えるものにはなっていないことに注意する必要がある。にもかかわらず，マスメディアという第三者の情報が有する意義は確実に認識されている。マスメディアの普及によって，情報が人びとに広く共有されていることは間違いない。その意味で，市民社会形成の条件のひとつが整いつつあるといえる。

## 4 要約と考察

タイ国スリン県ムアン郡ノークムアン行政村第1区ノーンコン区を事例にして，村落基金などによる貯蓄組合などの村落内住民組織の性質，そしてマスメディアと投票行動などについてみてきた。

調査対象地では，貯蓄組合などの村落内住民組織は自主的に形成されたものではなく，すべて行政の指導を受けて形成された集団である。したがって，これらの組織は自発的に結成されたものではないことから，一般的には西欧でいうアソシエーションには該当しない。組合に加入するかどうかは各人の任意であるが。

ノーンコン区では貯蓄組合や米銀行などがすでに崩壊している。とはいえ，この数年で貯蓄組合が複数あらたに形成されている。これらの住民組織は市民社会を形成するうえで基盤たりえないが，だからといってまったく意味がないとはいえない。その理由のひとつは，組織のメンバーがルールを自分たちでつくり，それを遵守するということを学ぶ契機になりうるからである（重富 1996: 108, 165）。言い換えれば，集団活動をとおして人びとは親族を超えた人びととコミュニケーションをし，合意する契機を有する。また，リーダーに従うのではなく，自分で考え行動することを学ぶ契機になる。ちなみに市民的公共性は，異質な人びとが対等の立場でコミュニケーションをする条件に支えられている。そのことを考えると，村落の内外で形成されたさまざまな組織は，親族集団以外の人びとをメンバーとして含んで活動しており，人びとの公共性意識を培ううえで有意味であるといえるだろう。さらに，共同資源の管理や運営を学ぶ契機になる。これらは，市民社会を形成するうえで重要な契機をなすといえるだろう。

ところで，タイ東北部の農村ヤソトン県グッチュム郡では，政府や行政から

反対されても地域通貨を自分たちでほそぼそと継続している（野津 2002)。これを実施している集団は「市民セクター」と考えてよいだろう。これは，欧米の NGO の支援を受けており，ノーンコン区の貯蓄組合とは別の種類の集団である。しかしながら，1980年代以降社会運動が活発になり，農民が自発的に組織を結成して政府や行政，市場にさまざまな改善要求をおこなうとともに，自分たちでいろいろなことに対処するようになった。なかでも注目されるのが，1980年代になって農民を支援する NGO の活動が活発になったことである。VIP（Village Institution Promotion）と RUDOC（Rural Development Documentation Centre）が統合して1988年に THIRD（Thai Institute for Rural Development）が結成され（佐藤 2003: 39)，その後1990年代に入ってさらに拡大され，1992年に東北タイ小農連合が，1995年に貧農会議がそれぞれ結成されたことである（Pasuk and Baker 1998: 204-6)。こうした農民支援の NGO は対政治交渉などのノウハウを積み重ね，世界的規模でのネットワークを有するにいたっているとともに，さらに知識の浸透や政治的力の獲得などでも見るべきものがある。こうした NGO は「市民セクター」と考えてよいだろう。

さらに，政治経済問題で誰とも相談しない人が 7 割弱ともっとも多い。投票行動にかんしては誰の影響も受けていない人が 4 割弱ともっとも多い。こうした農民の態度は，レオテーが農村文化の基盤をなしているからである。なお，学歴と政治経済問題での相談での有意差は，両者の因果関係を示すものではなく，相関があることを示しているにすぎない。

この10年間余において，タイではテレビが政治番組を放送したことで，人びとがテレビをとおして政治について学ぶ機会が増えたことはたしかである（Pasuk and Baker 1998: 279)。本調査もこのことを裏付けている。農民が自律していないという点が，これまで農村が民主的ではないという理由としてあげられていたが（Anek 1993: 93-5)，それは経済的な格差に由来するだけでなく，情報不足にも由来している。選挙での買収は農村部にたしかにあるが，これを食い止めるうえで情報を正確に伝えるマスメディアの普及も欠かせない。また，マスメディアの普及の恩恵を受けるためには，教育つまり識字率を高めることが重要である。民主主義の内実は，大衆の識字化に比例しているからである（トッド 2002: 65)。

タイ社会では高学歴の新中間層が生まれ，彼らが1990年代にさかんに社会運

動を展開した。こうした社会運動についてはすでに研究もおこなわれてきており，こうした運動がタイ社会の民主主義の質的向上に寄与することはたしかであろう。しかしその一方で，庶民の生活がどのようなプロセスを経て市民社会へいたるかという視点からの研究はほとんど着手されていない。この点にかんする研究は重要であるにもかかわらず，ほとんどなされていないのが実情である。その意味において，この研究の蓄積を積み上げることもまた重要である。

(付記)

調査はスリン県ムアン郡ノークムアン行政村第1区ノーンコン区で2001年8月から9月にかけて質問紙調査を実施し，その後2002年3月に補充調査を実施した。これらの調査は科学研究費B，北海道大学助教授櫻井義秀氏代表の「地域開発と市民社会形成」の一環として実施した。さらに補充調査を私費で，2002年8月29日から9月19日まで実施した。調査にあたって協力いただいたスリン地域総合大学のアーチャラー学長とスクサー講師，シワポーン講師，そしてノークムアン行政村第1区ノーンコン区の住民に謝意を表する。なお，本稿は，拙稿 "The Forming of Civil Society in Rural Area in Northeastern Thailand", (edited. by Sakurai, Y. and Somsak S., *Regional Development in Northeast Thailand and the Formation of Thai Civil Society*, Khon kaen: Khon kaen University Book Center, 2003) の論文の内容に大幅な加筆と修正をくわえたものである。

**注**

(1) 本稿では，tambol を行政村，mubanを区と表記し，kong thun muban は村落基金と表記した。

(2) スリン地域総合大学専攻科の学生が2001年12月から2002年の4月にかけて資料収集した調査結果にもとづいている。私が点検したところでは，村にある調査の基礎資料にもとづいて記されていた。これは，区役員が記載した基礎資料であり，村の全戸にもともと配布して書き出したものではない。そのため，その基礎資料の数値それ自体が正確さを欠いている。ノーンコン区の区長宅にはこれが167冊しかなく，全戸が揃っていない。また1997年度しか記載されていないため，98年以後は無記入である。こうした事情はおそらく東北タイではどこの村でも同じだろうと考えられる。それゆえ，あくまでも参考である。本稿では，こうした資

料の利用を村の背景理解の一部にとどめている。

（3）　クウィアンという単位は，水牛が引く荷車の荷台に乗せられる米の量である。

（4）　スリン県プラサート郡プルアン地区での調査による（佐藤 1999: 29）。

（5）　スリン地域総合大学の前身はスリン教員養成大学で，1971年に創立され，1996年から総合大学に変わった。ラーチャモンコン技術大学は，1927年創立のスリン農業大学が前身で，1985年に学校名を現在のものに変更した。全国にこのたぐいの技術大学は40ヶ所，東北タイには5ヶ所にある。

（6）　調査は2001年9月にスリン地域総合大学行政管理学部のコミュニケーション学科の学生に依頼して質問紙調査を実施した。質問事項は当大学の講師 Siwaporn Srisamai 氏にタイ語の翻訳のさい協力いただいた。調査対象者は区長が数年前に国会議員選挙のさいに用いた選挙人名簿のなかで紛失せずに残っていた世帯の一部を対象にした。対象世帯のなかで任意に聞き取りをした。そのため，調査実施方法は無作為抽出ではない。また個人を対象にしたものではなく世帯を対象にしている。

（7）　学歴別に出稼ぎの回数を検討することはできないが，出稼ぎに行った経験があるかどうかをという点だけを小学校卒と中学校卒以上とに分けて学歴別でみると，カイ二乗値が0.061で自由度が1であることから有意差がみられなかった。

## 文献


Anek Laothamatas, 1993, *Mop muthu*, Bangkok: Matichon.

Chatthip Nartsupha／林行夫ほか訳, 1992,「タイにおける共同体文化論の潮流」『国立民族学博物館　研究報告』17巻3号, 別刷, 国立民族学博物館, 523～558頁。

ダール,R.A. ／中村孝文訳, 2001,『デモクラシーとは何か』岩波書店。

樋口陽一, 1989,『自由と国家 — いま「憲法」のもつ意味 —』岩波書店。

——, 1999,『憲法と国家 — 同時代を問う —』岩波書店。

——, 2000,『個人と国家 — 今なぜ立憲主義か —』集英社。

岩佐淳一, 1999,「タイ農村におけるコミュニケーション変化(1)」『茨城大学教育学部紀要（人文・社会科学, 芸術）』第48号, 茨城大学教育学部, 137～149頁。

岩崎育夫, 2001,『アジア政治を見る眼 — 開発独裁から市民社会へ』中央公論新社。

福田歓一, 1977,『政治思想の近代』岩波書店。

ハーバーマス，J.／細谷貞雄・山田正行訳, 1994,『公共性の構造転換　第二版』未来社。

Pasuk P. and Baker, C., 1995, *Thailand- Economics and Politics.* Oxford: Oxford University Press.

——, 1998, *Thailand's Boom and Bust.* Chiangmai: Silkworm Books.

パスク・ベーカー／大石久美子訳, 2000,「タイの都市と農村 — 新たなる複雑性とその論争 —」原洋之介編著『地域発展の固有論理』京都大学学術出版会, 219～244頁。

パットナム R., 2001,『哲学する市民社会』NTT出版会。

Saneh Chamarik, 1993, *Democracy and Development: A Cultural Perspective,* Bangkok: Local Development Institute.

佐藤康行, 1994,「北タイ農村における村落の形成過程に関する一考察 — チェンマイ県サンパトーン郡マッカムルン区トンケーオ村の事例 —」『人文科学研究』85輯, 新潟大学人文学部, 1～49頁。

——, 1996,「タイ農協の発展に関する一考察 — サンパトーン農協とポンサイ農協とを比較して —」『人文科学研究』92輯, 新潟大学人文学部, 39～68頁。

——, 1997,「東北タイ農村における生活組織の変容に関する実証的研究」『協同組合奨励研究報告』第23輯, 家の光出版総合サービス, 319～356頁。

——, 1999,「タイ・クメール農村の家族構造に関する社会学的研究 — スリン県プラサート郡プルアン地区の事例 —」『比較家族史研究』14号, 弘文堂, 23～47頁。

SATO, Yasuyuki, 2003, "NGO Activity and Rural Development in Thailand: Buddhist Rural Development NGO Through to the Early 1990s", 『社会と文化』第1号, 新潟大学現代社会文化研究科, pp.37-49.

重富真一, 1996, 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。

野津隆志, 2002,「タイ農村の地域通貨 — 参加型学習ツールとしてのビア・グッチュム —」『ピープルズ・プラン』18号, ピープルズ・プラン研究所。

高橋正樹, 1994, 「タイ・第四の危機の波」『私学公論』Vol.27, 私学公論社。

The British Council, 2001, 「英国の市民社会」, Civil Society in Contemporary Britain, (www.uknow.or.jp)

トッド, E.／石崎晴己訳, 2002,「多様性としてのヨーロッパ」『別冊 環⑤ ヨーロッパとは何か』藤原書店, pp.52～71。